

建設業法第7条第2号口該当者(10年実務経験者)用記入例 技術者等経歴書(建設工事・実務経験者用)

次のとおり、実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

所在地 堺市堺区〇〇町1丁1番1号

商号又は名称 株式会社△△建設

代表者氏名 代表取締役 大阪 太郎

押印不要

技術者氏名	堺 花子	従事期間のうち、 他業種の経歴又は 建設工事に従事して いない期間の有無	無・ <input checked="" type="radio"/> 有(1年0月)
生年月日	昭和50年10月4日		
建設業法第7条第2号イに該 当する者(指定学科卒業者)		この欄は記入しないでください。	
受注した工事で必要となる建設業 許可に〇印を入れてください。			他業種の工事に従事していた期間 又は業種にかかわらず、工事に従 事していない期間がある場合(仮に、 平成17年4月から平成18年3月ま でとします。)、 「有」 に〇を記入し、 当該期間を記入します。
実務経験により主任技術者 資格を満たす建設工事業の 種類(該当種類に〇印)	土 <input checked="" type="radio"/> 建 大左と石屋	主任技術者資格を満たす年数 に〇印を入れてください。	
実務経験年数 (主任技術者資格を満たす年数に〇印)		<input checked="" type="radio"/> 10年 <input type="radio"/> 5年・ <input type="radio"/> 3年・ <input type="radio"/> 1年 以上	
所属事業所名	実務経験の内容(工事名称等)	従事期間	
有限会社〇〇組	〇〇邸新築工事	平成16年1月から 平成17年3月まで 平成18年4月から 平成18年10月まで 平成18年11月から 平成19年6月まで 平成20年9月から 平成21年3月まで 平成21年4月から 平成21年8月まで 平成21年9月から 平成21年10月まで 平成21年11月から 平成22年12月まで 平成23年1月から 平成23年8月まで 平成23年9月から 平成26年3月まで 平成26年4月から 平成26年12月まで 平成27年1月から 平成28年4月まで	
受注した工事で必要となる建設業許可に対応する実務 経験を記入してください。			
前工事の工期末から次工事の工事初めの間隔が12 か月以内となるようにすれば、連続して実務経験が あることとみなします(当該期間内に該当業種の工事 を連続して施工している場合に限りです。) この従事期間の場合、 ・平成16年1月から平成19年6月まで 計3年6月 ・平成20年9月から平成28年4月まで 計7年8月 この従事期間から、他業種の経歴又は建設工事に従 事していない期間である1年0月を引いた結果、合計 10年2月となりますので、10年以上の実務経験があ ることになります。			
株式会社△△建設	△△ビル大規模改修工事		
株式会社△△建設	〇〇中学校新築工事		
前工事の工期末から次工事の工期 初めの間隔が12か月以内であるた め、この実務経験については、記入 を省略することができます。			
工期ではなく、当該工 事の契約締結日から 完成検査確認日(単 価契約にあつては、契 約期間の末日。)まで の期間を月単位で記 入してください。			

1枚で実務経験を記入しきれない場合は、2枚目以降を
同様に作成してください。なお、その場合でも各記入欄
は省略せず必ず記入してください。

実務的に従事した
こと。

口に該当する者は10年以上、同号のハに該当する者は
有することが確認できる直近の内容を記入すること。

記載した実務経験については、必要に応じて別途確認書類を求めるものとする。

この技術者等経歴書に記入した期間や業種の変更は、次回の事後審査申請以降、変更は認められないので注意すること。

建設業法第7条第2号イ該当者(指定学科卒業生)用記入例 技術者等経歴書(建設工事・実務経験者用)

次のとおり、実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

所在地 堺市堺区〇〇町1丁1番1号

商号又は名称 株式会社△△建設

代表者名 代表取締役 大阪 太郎

押印不要

技術者氏名	堺 花子		従事期間のうち、 他業種の経歴又は 建設工事に従事して いない期間の有無	無・ <input checked="" type="radio"/> 有(0 年 3 月)
生年月日	昭和50年10月4日			
建設業法第7条第2号イに該 当する者(指定学科卒業生)	学校名	〇〇大学	学部・学科名	工学部土木工学科
	卒業年月	平成 10 年 3 月卒業		
受注した工事で必要となる建設業 許可に〇印を入れてください。	この欄は記入しないで ください。		他業種の工事に従事していた期間 又は業種にかかわらず、工事に従 事していない期間がある場合(仮に、 平成25年1月から平成25年3月ま でとします。),「有」に〇を記入し、 当該期間を記入します。	
実務経験により主任技術者 資格を満たす建設工事業の 種類(該当種類に〇印)	<input checked="" type="radio"/> 土 建 大 左 と 石 屋		主任技術者資格を満たす年数 に〇印を入れてください。	
実務経験年数 (主任技術者資格を満たす年数に〇印)	10年・5年・ <input checked="" type="radio"/> 3年・1年 以上			
所属事業所名	実務経験の内容(工事名称等)		従事期間	
株式会社△△建設	〇〇道路築造工事		平成 24 年 6 月 から 平成 24 年 12 月 まで 平成 25 年 4 月 から 平成 26 年 3 月 まで 平成 26 年 4 月 から 平成 26 年 12 月 まで 平成 27 年 1 月 から 平成 28 年 3 月 まで	
	〇〇地区下水管布設工事		年 月 から 年 月 まで	
受注した工事で必要となる建設業許可に対応する実務 経験を記入してください。	前工事の工期末から次工事の工事初めの間隔が12 か月以内となるようにすれば、連続して実務経験があ ることとみなします(当該期間内に該当業種の工事を 連続して施工している場合に限ります。) この従事期間の場合、 ・平成24年6月から平成28年3月まで 計3年10月 この従事期間から、他業種の経歴又は建設工事に従 事していない期間である3月を引いた結果、合計3年 7月となりますので、3年以上の実務経験があること になります。		工期ではなく、当該工 事の契約締結日から 完成検査確認日(単 価契約にあつては、契 約期間の末日。)まで の期間を月単位で記 入してください。	
	前工事の工期末から次工事の工期末の間隔が12 か月以内であるため、この実務経験については、記入 を省略することができます。		年 月 から 年 月 まで 年 月 から 年 月 まで 年 月 から 年 月 まで 年 月 から 年 月 まで 年 月 から 年 月 まで	
1枚で実務経験を記入しきれない場合は、2枚目以降を 同様に作成してください。なお、その場合でも各記入欄 は省略せず必ず記入してください。		実務的に従事した技術上の経験をいい、事業所での こと。 に該当する者は10年以上、同号のハに該当する者は 有することが確認できる直近の内容を記入すること。		

- 記載した実務経験については、必要に応じて別途確認書類を求めものとする。
- この技術者等経歴書に記入した期間や業種の変更は、次回の事後審査申請以降、変更は認められないので注意すること。

建設業法第7条第2号ハ該当者用記入例 技術者等経歴書(建設工事・実務経験者用)

次のとおり、実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

免許、資格等のみで主任技術者資格を満たす場合は、本様式の提出は不要です。

所在地 堺市堺区〇〇町1丁1番1号

商号又は名称 株式会社△△電気

代表取締役 大阪 太郎

押印不要

技術者氏名	堺 花子	従事期間のうち、他業種の経歴又は建設工事に従事していない期間の有無	無・ <input checked="" type="radio"/> 有(0年7月)
生年月日	昭和50年10月4日	他業種の工事に従事していた期間又は業種にかかわらず、工事に従事していない期間がある場合(仮に、平成25年1月から平成25年7月までとします。)、 <input checked="" type="radio"/> 有に〇を記入し、当該期間を記入します。	
建設業法第7条第2号ハに該当する者のうち実務経験を要する者	第2種電気工事士	合格・取得・登録年月日	平成18年3月1日
実務経験により主任技術者資格を満たす建設工事の種類(該当種類に〇印)	電管 夕鋼筋 舗しゅ板 園井具水消清解		
実務経験年数(主任技術者資格を満たす年数に〇印)	主任技術者資格を満たす年数に〇印を入れてください。		平成3年・1年以上
所属事業所名	実務経験の内容(工事名称等)	従事期間	
前工事の工期末から次工事の工事初めの間隔が12か月以内となるようにすれば、連続して実務経験があることとみなします(当該期間内に該当業種の工事を連続して施工している場合に限り)。この従事期間の場合、平成24年4月から平成28年2月まで 計3年11月 この従事期間から、他業種の経歴又は建設工事に従事していない期間である7月を引いた結果、合計3年4月となりますので、3年以上の実務経験があることとなります。	株式会社△△電気 ○×小学校太陽光発電システム設置工事	平成24年4月から平成24年12月まで	
		平成25年8月から平成26年4月まで 平成26年5月から平成27年3月まで 平成27年4月から平成27年6月まで 平成27年7月から平成28年2月まで	
受注した工事で必要となる建設業許可に対応する実務経験を記入してください。なお、電気工事や消防施設工事等で免状等の交付を受けた者でなければ直接従事できない工事の実務経験は、当該免状等の交付を受けた者として従事した実務経験のみを記入してください。			工期ではなく、当該工事の契約締結日から完成検査確認日(単価契約にあっては、契約期間の末日。)までの期間を月単位で記入してください。
			前工事の工期末から次工事の工期初めの間隔が12か月以内であるため、この実務経験については、記入を省略することができます。
1枚で実務経験を記入しきれない場合は、2枚目以降を同様に作成してください。なお、その場合でも各記入欄は省略せず必ず記入してください。			

- 実務経験とは、当該工事等に技術者、設計技術者、現場監督技術者等として実質的に従事した技術上の経験をいい、事業所での雇用期間、当該工事等の工期・履行期間を指すものではないので注意すること。
- 建設業法第7条第2号のイに該当する者は指定学科に応じた年数、同号のロに該当する者は10年以上、同号のハに該当する者は技能検定における検定種目、取得免許・資格等に応じた年数の実務経験を有することが確認できる直近の内容を記入すること。
- 記載した実務経験については、必要に応じて別途確認書類を求めるものとする。
- この技術者等経歴書に記入した期間や業種の変更は、次の事後審査申請以降、変更は認められないので注意すること。